

Ⅱ 事業の概要

2009年度に行われた学校法人及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

1 重点施策

(1) 長期ビジョン（将来像）の策定

高等教育機関を取り巻く諸環境は、大学設置基準大綱化以降、設置認可等に係る規制緩和や国公立大学の法人化等に伴う競争原理の導入、18歳人口の減少、グローバル化の加速度的展開等により、一層厳しさを増しています。

こうした環境の中で、本学においても、本法人の健全な運営や適正な事業の遂行を推進するとともに、その設置学校の建学の精神・教育理念に基づく教育・研究活動を将来にわたり永続的に発展させるため、法人と教学が一体となり、共通の現状認識に基づく一致した基本政策の策定及び推進が求められています。

このような認識の下、理事会からの諮問に基づき、本学における長期的なビジョン（目標・戦略課題）の策定を行い、長期ビジョンを着実に実現するために必要な中長期的な課題に対応する基本的な方針、計画、施策等の重要事項を検討し理事会に答申することを目的として、2009年10月に、学校法人明治大学長期ビジョン策定委員会を設置しました。

この委員会では、今後10年間で本学が目指す将来像について、建学の精神及び129年の歴史と伝統に基づく本学に相応しい、文化の発展と人類の福祉に貢献する有為の人材の養成に努めるとともに、世界で活躍する人材を育てる教育研究の環境整備、時代や環境の変化に的確に対応可能な組織運営体制の実現に向けて、今後1年間を目途に、長期ビジョン及びその実施計画策定を目指し、審議を行いました。

(2) 戦略的広報の展開－明治大学広報戦略本部の設置－

本法人及びその設置学校の教育・研究活動及びこれに付随する諸活動に関する情報等を広く学外に発信するための広報戦略を策定するとともに、効果的な広報活動を全学的に推進することによって、本学に対する認知度の向上を図り、もって本学の経営及び教育・研究活動の発展に寄与することを目的として、2009年12月に明治大学広報戦略本部を設置しました。

この本部では、法人・教学を融合し、新たに全学的な広報活動を統括する組織として、全学的な広報活動の推進、効果的かつ経済的な広報手段の調査、学内情報の収集及び学外への情報発信、広報紙・誌の発行編集に係わる基本方針の策定、ホームページの管理・充実、広報行事・企画等の立案、価値向上に資する広報施策の立案、広報活動に係わる有効性の検証、報道関係者等との交流及び人的ネットワークの構築等を推進していきます。

また、本部会議で審議した事項やこれらの任務を推進するため、本部の下に広報センターを設置しました。

(3) 募金推進

① 明治大学教育振興協力資金寄付者銘板除幕式（10/18）

2002年4月1日から2008年3月31日までの間に、教育振興協力資金へ寄付をいただいた1万7574の個人・団体・法人のうち、5万円以上をお寄せいただいた6,095の個人・団体・法人の芳名を刻銘した銘板を、アカデミーコモン1階エントランスホールに設置しました。

② 募金戦略

ア 学校法人明治大学募金常設委員会設置

安定した財政基盤を確立するために中長期的な視点に立ち、寄付募集に取り組むことが課題であるとの認識のもと、本法人における募金受入れに係る制度の在り方を総合的に検討するとともに、募金を推進することを目的として、2009年12月に募金常設委員会を設置しました。

(1) 募金活動の推進、(2) 明治大学未来サポーター募金、(3) 新しい募金制度、(4) 本学が設定する基金全般、などについて各分科会を設置し、検討を行いながら、新しい募金活動を推進します。

イ 「明治大学未来サポーター募金」の創設

本法人は11月18日、新しい募金制度として「明治大学未来サポーター募金」の創設を決定しました。

これは、校友・法人などを主な対象に、寄付者が自らの意思で寄付金の用途を選択できる経常募金制度（クラスター制募金）として、既存の奨学基金ならびにその運用資金としての「奨学金資金」のほか、国際化にかかわる取り組みや外国人留学生の受け入れ数増加に資する「国際連携推進資金」、研究体制強化のため既存の明治大学教育・研究振興基金として受け入れる「研究体制整備資金」、体育会運動部等の中から支援したい部を指定して寄付できる「スポーツ強化振興資金」、キャンパス再編成ならびに施設整備計画にかかわる費用に充当される「施設整備計画資金」などを骨子とし、2010年度より募集を開始します。

ウ 募金事業の展開のための事務組織設置

法人及び設置学校の安定的かつ永続的な発展に資するため、寄付等により安定的な財政基盤の確立に寄与することを任務とし、募金事業の企画・立案及び推進並びに寄付受入れに関する業務を遂行するための事務組織として、2010年4月から募金室を設置することとし、関連規程を整備しました。

(4) 学校法人の管理・運営

① 事務機構第二次見直し実施

本法人は、2009年4月22日に事務機構の第二次見直しを実施しました。これまでの事務機構は2007年9月に発足し、2008年9月に第一次見直しを実施しています。

今回の見直しでは、より一層の「サービスの向上」「業務の効率化」を図るため、事務組織全体を見直すとともに、以下のとおり変更しました。

ア グループ制の廃止

グループ制及びグループリーダーを廃止し、グループリーダーが従来担っていた職務は、事務長・課長の職務としました。

イ プロジェクトチーム制の導入

各部署の所管業務に横断的に関わる業務課題に対応するため、各部長は期限を定めたプロジェクトチームを編成できるとし、部署間協働の仕組みを制度として整備しました。

ウ 特任補佐制度の廃止

② 常勤理事の担当部署・所管業務を変更

事務機構第二次見直しとともに、2009年5月、常勤理事の担当部署及び所管業務を変更しました。これらに伴い、広報戦略・募金担当常勤理事を「経営企画担当常勤理事」に、教育研究施設計画・推進担当常勤理事を「施設計画担当常勤理事」に名称を変更しました。

③ 評議員補欠選任

今回の補欠選任は、教職員評議員が職務上の評議員になったことや学識経験者の辞任に伴い、学校法人明治大学寄附行為及び学校法人明治大学評議員選任規程に基づき、2009年5月に行いました。今回就任した3人の新評議員の任期は、2012年2月23日までとなっています。

④ 制度改革に関する臨時委員会

2008年5月の評議員会において、臨時委員会（制度改革委員会）を評議員会に設置することが承認され、役員及び評議員の定数並びに任期等、本学の将来にかかわる制度改革について鋭意検討を行い、2009年9月に第一次答申書を評議員会議長に提出しました。

⑤ 本学の資金運用に係る執行管理の適正化に伴う学校法人明治大学寄附行為の一部改正等

本学の資金運用における基本事項を明確にし、資金の運用範囲、運用手続き等に関し必要な事項を規定するとともに、現状の運用との整合性を図るため、寄附行為の一部改正及び資金の運用に関する規程、有価証券の購入及び預貯金の預託に関する規程を制定しました。

⑥ 選択定年制度

永年勤続した専任教職員が退職する場合の取扱いの特例に関する制度（選択定年制度）に関し、必要な事項を定めました。

⑦ 財務情報の開示促進

『事業報告書』として「大学の特色及び法人の概要」、「事業の概要」及び「財務の概要」について纏め、財務部に備え付けて閲覧に供するとともに、ホームページ

ージには財務状況に関するページを設け、資料の閲覧が容易に行えるよう、情報公開や説明責任の履行に努めました。

また、『明治大学広報』において、教職員・父母・校友に対して、事業内容等と符合した解説とともに図表・比率などもあわせて掲載し、本学に対する理解の促進に努めるとともに、ホームページに公開する等、周知を図りました。

⑧ 個人情報保護の推進

学校法人における個人情報に関する重要性の理解と個人情報保護に対する意識の向上を目指すことを目的として、個人情報の保護に関する規程、個人情報取扱ガイドライン等を制定し、これに基づいて個人情報の取扱いに関する運用を図っています。

2 学部・大学院等の整備等

(1) 学部・大学院教育の進展整備

学部等の設置以降、完成年度まで引き続き教育環境の整備を行うこととしています。

- ① 理工学部電気電子生命学科（2010年完成年度）
- ② 農学部食料環境政策学科（2011年完成年度）
- ③ 国際日本学部国際日本学科（2011年完成年度）
- ④ 文学研究科臨床人間学専攻（博士後期課程）（2009年完成年度）
- ⑤ 大学院理工学研究科新領域創造専攻（2009年完成年度）
- ⑥ 大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻（2009年完成年度）
- ⑦ 大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻（2009年完成年度）

(2) 大学院研究科の課程変更

2010年度からの開設に向けて、必要な準備を行いました。

- ① 大学院理工学研究科新領域創造専攻修士課程から、博士課程への変更。
（博士後期課程 入学定員5名、収容定員15名）
- ② 大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻修士課程から、博士課程への変更。（博士後期課程 入学定員6名、収容定員18名）
- ③ 大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻修士課程から、博士課程への変更。
（博士後期課程 入学定員4名、収容定員12名）

(3) 法科大学院の入学定員及び収容定員の変更

2010年度から、本法科大学院の入学定員及び収容定員を減らすため、学則の当該条項の改正を行い、入学定員「200名」を「170名」に、収容定員「600名」を「510名」に改めました。

(4) 大学院研究科の設置検討

- ① 大学院文学研究科文芸メディア専攻修士課程

2011年4月に設置することを、評議員会で承認しました。

- ② 大学院先端数理科学研究科現象数理学専攻博士課程（博士前期課程・博士後期課程）

2011年4月に設置することを、評議員会で承認しました。

3 教育研究環境の整備

(1) 各キャンパス施設設備整備計画

本法人の将来構想計画の一環として、本大学全体の、地区計画・教育研究施設整備計画を策定するとともに、その推進を図るため、理事会の下に、明治大学教育研究施設計画推進委員会を設置しました。

さらに、全学的な施設設備整備計画を策定する上で、教学の構想を的確に反映させる必要があることから、案件ごとに、明治大学教育研究施設計画推進委員会及び学長の下に設置されている明治大学将来構想委員会の構成員からなる法人・教学合同の推進協議会を設置し、法人・教学の意思の疎通を図り、成案を得ることとしています。

このことに関し、設置が認められた法人・教学合同の推進協議会は、現在のところ、以下のとおりです。

- ・中野キャンパス教育研究施設推進協議会
- ・駿河台C地区教育研究施設推進協議会
- ・猿楽町地区教育研究施設推進協議会
- ・黒川新農場教育研究施設推進協議会
- ・生田第二校舎D館（仮称）建設推進協議会

なお、2010年3月に、学長の下に設置されている明治大学将来構想委員会において検討されてきた各地区別グランドデザインが、学長から理事会に報告されました。今後の施設整備計画は、これらの教学将来構想に基づく施設整備構想を適切に反映させて策定することとなります。

(2) 駿河台キャンパス

駿河台C地区建替え計画を推進したほか、猿楽町校舎に、大学院理工学研究科新領域創造専攻の研究・実験室が完成しました。

猿楽町地区（附属中学校・高等学校跡地、10号館及び14号館等）の開発については、教育研究施設計画推進委員会や猿楽町地区教育研究施設推進協議会で計画を策定することとします。

(3) 和泉キャンパス

和泉キャンパス新図書館及び新体育施設・更衣室棟（仮称）の建設を推進しました。

新体育施設・更衣室棟（仮称）は、2010年6月のオープンにあたり、既存の和泉体育館を含めて名称を改めるため、公募によりその名称を選定することとしま

した。

(4) 生田キャンパス

生田第二校舎D館（仮称）、地域連携交流館（仮称）建設計画を推進しました。

また、旧日本陸軍「登戸研究所」（正式名称：第九陸軍技術研究所）を、「登戸資料館」（正式名称：明治大学平和教育登戸研究所資料館）として開館し、2010年4月7日から一般公開を開始します。3月29日には、大学関係者や登戸研究所の保存を求める地元住民らが出席しての開館記念式典を現地に於いて開催しました。

(5) 中野キャンパス

本学第4のキャンパスとして2007年度に用地を取得した後、2008年度及び2009年度にかけて、各学部に対し移転計画等の確認を行いつつ、本大学の将来構想（全学及び各キャンパスのグランドデザインに関する構想）の策定を行いました。これと併行して、中野キャンパスの在り方について、教学として、国際日本学部、理系新学部、先端数理科学研究科（仮称）等を含む利用計画を取りまとめました。その後、設計業者を決定し、行政協議を行っています。

今後、中野キャンパス整備計画の具体化を加速させるとともに、本学第4のキャンパスとして時代の変化に対応できる新たな管理運営体制の構築をも視野に入れて、中野キャンパス教育研究施設推進協議会の下で整備計画を推進していきます。

(6) 秋葉原サテライトキャンパス

2010年3月31日、「明治大学秋葉原サテライトキャンパス」の運営を終了し、秋葉原ダイビルから撤退しました。

同キャンパスは、2005年、わが国の情報産業の産官学連携の拠点、「秋葉原クロスフィールド」に参画すべく秋葉原ダイビル6階に開設しました。文理融合型の研究・教育テーマを推進する拠点として、教育面では、理工学研究科新領域創造専攻デジタルコンテンツ系の授業の一部などが、研究面では、産学連携に基づく受託研究や文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業のプロジェクト活動等を展開してきました。

今後、同キャンパスで行っていた授業等は猿樂町校舎で実施し、高度化推進事業も駿河台校舎アカデミーコモンに移転して継続します。

(7) その他

久が原用地売却

4 教育・研究活動

(1) 教学体制の整備

① 教員組織の整備等

ア 助教の設置及び専任助手の名称変更

2010年4月から、新たに本学の教員として「助教」職を設置することとしました。助教は、教育研究の活性化及び国際的な通用性の観点から、助手の

うち主として教育研究を行うことを職務とし、将来の大学教員や研究者となることが期待される者に相応する職として、2007年の学校教育法の一部改正に伴い設置が認められていました。

なお、教育研究を補助することを主たる職務とする者については、引き続き「助手」となります。

このことに伴い、関連する学内規程等の整備を行いました。

イ 特任教員の任用

- ・ 国際連携機構設置に伴う任用規程の整備

国際連携機構が設置されることに伴い、同機構において新たに特任教員を任用するため、特任教員任用基準を改正しました。

- ・ 専門職大学院の実務家教員の任用

学部長会の議を経て特に必要と認められた者については、1回を超えて任用の更新ができるようにすることによって、特任教員の任用について弾力的な運用を図り、特色ある教育・研究活動を展開するため、特任教員任用基準を改正しました。

ウ 客員教員の任用

寄付講座を担当していない客員教授のうち、学部長会の議を経て特に必要と認められた者についても、3年を超えて任用の更新ができるようにするとともに、若手研究者等を客員教員として任用できるようにするため、「客員准教授及び客員講師」の任用を可能とする等、客員教員の任用について弾力的な運用を図り、特色ある教育・研究活動を展開するため、客員教員任用基準を改正しました。

また、本大学の研究・知財戦略機構若しくは国際連携機構又は本大学が必要と認めた機関の事業活動の高度化を推進することを目的として、一定期間、機構等に所属し、特定の事業目的に沿った活動に従事する客員教員を任用できることとしました。

② 大学院制度の改革

ア 本大学院において授業及び研究指導を担当することができる教員として、従来の学部にも所属する教員に加え、法科大学院及び専門職大学院にも所属する教員についても、新たに規定しました。

イ 研究科委員長の名称を「研究科長」とすることにより、当該研究科の責任者であることを明確にするとともに、対外的に通用し、国際的にも信頼性のある役職名称としました。

ウ 従来から各研究科に置いていた大学院委員について、その職務等を明確に規定しました。

エ メディア授業の実施等多様な教育展開を図ることを目的として、本大学院が行う授業の実施形態及びその実施方法等についての規定を整備しました。

(2) グランドデザインの策定

学長の下に設置されている明治大学将来構想委員会において審議されてきた、「各地区別グランドデザイン」が、理事会に報告されました。今後は、この各地区別グランドデザインに加え、大学全体のグランドデザイン策定に向けて検討を進め、速やかに理事会に報告することとします。

(3) 教育体制の整備・検討

① 教育開発・支援センターの推進 —FD (Faculty Development) の推進—

本学教職員を対象に、FD活動をさらに活発化させるためのシンポジウム、講演会を開催しました。

ア 講演会

『初年次教育について』(3/17)

イ シンポジウム

『本学におけるFD活動の事例報告—本学における今後のFDを考える—』
(3/25)

② 新学部等設置の検討

ア スポーツ科学部 (仮称)

イ 通信制新学部・大学院新研究科

ウ 先端数理科学研究科 (仮称)

エ 教養系新学部

オ 国際政策科学研究科 (仮称)

カ 教員養成専門職大学院

キ 日本語アカデミー (別科)

ク 理系新学部

③ ユビキタスカレッジ

ユビキタスカレッジの構想は、高等教育のユニバーサルアクセスの充実という国の重要基本政策に応えるものであり、eラーニングの本格稼働を本学において担いつつ、先駆的で柔軟な教育制度を先行的に試行して次世代に向けた新しい教育制度の確立を模索する中核組織でもあります。そして、本学リバティアカデミーの社会人講座との連携をはじめ、大学連携、海外連携、高大連携、産学官連携等を推進し、本学の教育のユニバーサルな展開をさらに力強く推し進めるために大きな役割を担うことが期待されています。そのため、eラーニングによる学習支援を充実させ、学生の学びを支援する体制づくりを構築するとともに、教員への教育準備支援を充実させ、体系的な教育支援体制の確立を目指しつつ、次世代の大学教育を支援する体制の確立も検討します。

ア ユビキタスカレッジ推進事務室設置

- ・ 2009年度より、新たな事務組織を設置し、コンテンツ制作をはじめとして、eラーニングや遠隔教育等を活用した教育(ユビキタス教育)推進の

ための相談窓口を開設しました。

- ・ 講演会・シンポジウム・セミナー等を収録し、教育用コンテンツを制作する取り組みを開始し、ここで制作したコンテンツそのものを明治大学の特徴的な教育・研究として世界に向け発信する環境作りも進めました。

イ eラーニングの展開（ユビキタス教育活動の推進）

2007年度後期から司書・司書教諭課程でメディア授業が実施され、2009年度には、12科目で年間の履修者が200人を超えるまでに至りました。さらに2009年度は、文部科学省からの委嘱事業「図書館司書講習（メディア授業）」で、インターネットを介したオンデマンド型の講習を開講しました。

このことにより社会人へ大きく門戸を開くことになりました。また、この講座では、個人認証の手段として、大学のeラーニング認証としては初となる指静脈認証を採用しました。

ウ 淑明女子大学（韓国）学生と本学学生とのユビキタス教育に関する交流会（2/3）

エ 韓国の嶺南大学（私立）、全北国立大学（国立）訪問（3/5～3/7）

韓国におけるeラーニング支援ならびに学習コンテンツプログラム視察

④ 「教育の情報化推進本部」の積極的展開

ア シンポジウム

- ・ 「教育研究計画策定と教育の情報化推進本部—学部等機関が推進本部と協働するにあたって—」（5/9）

イ 「情報リテラシーテキスト」発刊

教育の情報化推進本部は、パソコン操作に慣れるだけでなく、情報の収集・判断・評価および発信に関する能力など、情報の取り扱いに関する広範囲な知識を身につけることを念頭においた教科書用テキストを制作しました。（培風館発行）

パソコンの仕組みとアプリケーションの基本操作（Word, Excel, インターネットなど）を紹介した後、氾濫する情報メディアとのつき合い方、レポートの書き方、プレゼンテーション、情報倫理・モラル、さらには著作権などの知的財産権に関する法律的事項など、大学生として知っておいてほしい知識・スキルを体系的に紹介しています。

⑤ 情報基盤本部

本法人がライセンスを有するソフトウェア（電子計算機にインストールされていないものを含む。）の管理に関し必要な事項を定めました。

⑥ 学習支援活動の推進（駿河台・和泉・生田キャンパス）

⑦ ハラスメント対策の充実

(4) 研究体制の整備・検討

① 研究・知財戦略機構の推進

ア 外部研究資金の拡充

外部からの研究資金をより一層増加させることを目的として、当該研究資金の受入れにかかわる手続の合理化を図り、役職者、研究者及び取扱部署の負担を軽減するとともに、受入手続を迅速かつ円滑に進めていく体制を整備するため、明治大学受託研究に関する要綱、明治大学と学外機関との共同研究に関する要綱及び明治大学学術研究奨励寄付の受入れに関する要綱の改正を行いました。

イ 学術成果の海外発信支援

学術・研究成果を海外に発信するための支援体制を構築することにより、本大学の国際的な影響力を高めるとともに、研究活動の活性化を図ることを目的として、学長の下に明治大学海外発信支援委員会を設置し、学術・研究成果の英文等への翻訳及びこれに付随する業務の支援策や学術・研究成果の海外出版及び国際的学術雑誌への投稿支援に関する事項について、具体的な対応をはかってきました。

ウ 研究成果の公表（紀要投稿の許可）

社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所の各運営委員会の承認を得て本大学の専任助手及び大学院生に対して認めている紀要への投稿に関し、これを客員教員、特任教員等所員以外の者に対しても認めるため、基盤研究部門にかかわる研究所要綱を改正しました。

エ 黒耀石研究センター

同センターの組織整備を図り、研究機能を強化して、当該研究活動のより一層の活性化を促進していくことを目的に、博物館の分館であったものを研究機関として研究・知財戦略機構の下の附属研究施設に位置付けることとしました。

このことにより、特色ある研究拠点として、考古学、地質学、古環境学、文化財科学等の観点から、日本列島における黒耀石原産地及び関連遺跡の調査・研究を行うとともに、「人類－資源環境系研究」を重点領域研究として定めてその推進及び研究の国際化を図り、本大学の教育・研究の発展及び研究成果の社会還元に寄与することとなります。

② 海外拠点の創設

国際化拠点整備事業（グローバル30）採択を契機に大学の更なる国際化を推進するため、中国3都市（大連市、北京市及び上海市）にサテライトオフィス（海外拠点）及びリエゾンオフィス（海外連絡事務所）を設置することとしました。

③ 明治大学内におけるマレーシア工科大学サテライトオフィスの開設

2007年12月にマレーシア工科大学のクアランプール・シティ・キャンパス内にサテライトオフィスを設置し、マレーシアを中心とした東南アジア地域で、本学の国際化を推進してきました。マレーシア工科大学との更なる交流促進のために、本学駿河台キャンパス内に同大学の日本サテライトオフィスを設置するこ

としました。

④ 明治大学先端数理科学インスティテュート (Meiji Institute for Advanced Study of Mathematical Sciences=MIMS)

平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラムを推進しました。

ア 協定の締結

先端数理科学インスティテュートと、イタリア学術研究会議応用数学研究所 (Istituto per le Applicazioni “M. Picone “=IAC) は、学術研究および高等教育の国際化に向けた協定を締結しました。

イ 展示会開催

2009年度プロジェクト研究「錯覚の数理モデリングとその応用」

生田図書館 Gallery ZERO で「ようこそ！ 不可能立体ワンダーランドへ エッシャーのだまし絵の世界を立体に！」開催しました。(共催：明治大学グローバルCOEプログラム「現象数学の形成と発展」)(11/18～11/26)

⑤ 明治大学バイオリソース研究国際クラスター

バイオリソース研究国際クラスター (Meiji University International Cluster for Bio-Resource Research=MICBR) は、整形外科・臓器移植(異種移植)・臓器再生・生殖医療などの各分野の基礎研究で培われてきた知見や技術を臨床応用へと橋渡しする、トランスレーショナルリサーチの推進に貢献する生物資源の創出・維持・活用を行う研究クラスターです。MICBRでは、研究のプラットフォームとして、生理学的・解剖学的にヒトに近いブタを用いることで、独創的で実用的価値の高い研究成果の獲得を目指します。(研究期間：2009年度～2013年度)

⑥ 社会連携促進知財本部の事業活動

ア 第8回産学官連携推進会議に出展(6/20～6/21)

主催：内閣府，総務省，文部科学省，経済産業省，日本経済団体連合会，日本学術会議

イ 第1回特許ビジネス市 in 東京にプレゼンテーション(9/16)

主催：(独)工業所有権情報・研修館

ウ イノベーション・ジャパン2009—大学見本市—出展(9/16～9/18)

主催：独立行政法人科学技術振興機構(JST)，独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

エ 日本—マレーシア研究交流フォーラム(10/5)

マレーシア工科大(UTM)及び企業との研究交流促進を目的としたフォーラムを駿河台校舎アカデミーコモンで開催しました。

⑦ その他

和泉校舎リエゾン棟に研究知財事務室和泉分室を常設しました。

(5) 特色ある教育・研究活動

① 教育改革支援本部におけるG P等の活動推進

文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業－G P (Good Practice)－に、2007年度は10件、2008年度は4件、2009年度は以下の3件が採択されるなど着実に成果を挙げています。

また、教育改革支援本部では、現在本学で進められているG Pについて、各取組の内容や実施状況などの情報の共有を目的とした「G P採択事例報告会」を開催しました。

ア 組織的な大学院教育改革推進プログラム

- ・「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」(大学院政治経済学研究科)

イ 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム

- ・「知恵創造型人材の育成」(経営学部)

ウ 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム

- ・「共感力・自己表現力の養成によるクオリティ志向型人材育成」(就職キャリア支援部)

② 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

文部科学省が募集する平成21年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学から以下の3件が選定されました。この事業の全採択件数は61件で、本学の3件は、慶應義塾大学の5件に続く2番目の採択数となっています。

この事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、その研究基盤の形成を支援する事業であり、研究拠点を形成する研究、大学の特色を活かした研究又は地域に根ざした研究の3つの申請区分の中から選定されるものです。(いずれも申請区分は研究拠点を形成する研究)

- ・「日本列島の文明化を究明する古代学の総合化研究」

研究代表者：吉村武彦 文学部教授

- ・「機能的ナノ構造体の創成と応用」

研究代表者：吉村英恭 理工学部教授

- ・「低炭素・窒素排出を目指した食料生産技術の開発」

研究代表者：登尾浩助 農学部教授

③ 文部科学省「2009年度科学研究費補助金」採択

本学の採択件数は、新規・継続分を合わせて178件(前年度147件)で、補助金交付総額は約3億4,400万円(同2億8,900万円)でした。(年度中の転入者を含み、転出者を除く)

④ 文部科学省「教育研究高度化のための支援体制整備事業」

2009年6月に文部科学省が公募した「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に本学の申請が採択されました(プロジェクト名「日本知的資源の世界発信プロジェクト」)。今回は全国の89大学が応募し、62大学が採択されました。そのうち私立大学は本学を含め13大学の採択となりました。

この事業は、我が国の教育研究を高度化して国際力を高め、新たなイノベーションの創出に資するため、大学において教員・研究者、博士課程学生等が安心して教育研究に専念できるよう教育研究業務を支援する体制整備を図る取組のうち、優れた取組を先導的な事業として位置づけられるものに支援を行うものです。

本学では本事業の推進のために「研究教育国際化支援センター」を設立し、重要教育研究プロジェクトの教育および研究成果の質・量・スピードを飛躍的に高め、得られた教育・研究成果等の情報を世界へ積極的に発信して、本学の海外プレゼンスの強化を行うとともに地域並びに産官学連携の一層の推進を図っていきます。

⑤ 文部科学省「平成22年度イノベーションシステム整備事業」

文部科学省で公募した平成22年度「イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネータ支援型】）」に本学が採択されました。

この事業は、大学等が自立した産学官連携活動に必要な基盤の構築・強化に資するために産学官連携コーディネータを雇用して行う産学官連携促進活動を支援することにより、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図ることを目的としています。

採択された49機関のうち私立大学は7校で、本学はそのうちの1校に選ばれました。

⑥ 経済産業省「平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金」

本事業は、食料の安定的供給と農業の産業化を実現していく「植物工場」の普及拡大を図るうえで、研究開発・人材育成及び技術普及の拠点整備事業として経済産業省より支援が行われるものです。

病原菌フリーの安全で高機能を有する作物の生産システム（植物工場）を確立するため「植物工場基盤技術研究センター」を生田キャンパス（川崎市）内に建設します。これにより、大学として学生に対する教育・研究はもちろん、中小企業等の植物工場への新規参入や、新たなビジネスモデルの創出に協力するとともに、有用人材の育成を目指します。

⑦ （独）科学技術振興機構（JST）

ア （独）科学技術振興機構（JST）の地域イノベーション創出総合支援事業「平成21年度シーズ発掘試験」に本学から以下の8件が採択されました。

シーズ発掘試験は、大学等の研究シーズの実用化促進の支援を目的として、都道府県毎に採択課題が決定されるもので、本年は、全7,865件の応募の中から2,062件が採択されました。本学の採択件数は、発掘型が6件（神奈川県第3位）、発展型は2件（神奈川県第1位）となりました。

シーズ発掘試験A（発掘型）

- ・「果菜類・果実の食感（果肉硬さ）判定技術の開発」

農学部 池田敬 准教授

- ・「遺伝子発現情報に基づくハイスループットな新規遺伝子探索法の開発」

農学部 矢野健太郎 専任講師

- ・「糖脂質修飾予測とGPIアンカー型タンパク質データベースの構築」

理工学部 池田有理 専任講師

- ・「オゾンマイクロナノバブルを利用した水耕培養液の殺菌・浄化システムの開発」

農学部 玉置雅彦 教授

- ・「油汚染土壌を効率よく浄化する景観に配慮した植物および微生物の選抜」

農学部 登尾浩助 教授

- ・「高機能食用色素の開発と応用」

農学部 早瀬文孝 教授

シーズ発掘試験B（発展型）

- ・「次世代型ペースト状人工骨の開発」

理工学部 相澤守 教授

- ・「糖尿病モデルブタの確立と生殖細胞の保存」

農学部 長嶋比呂志 教授

イ 「平成21年度戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」に、以下の研究課題1件が採択されました。

「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」は、戦略的に重点化した分野における未来のイノベーションの芽を育む個人型研究を推進するものです。研究者は、研究総括と領域アドバイザーの下、年数回開催される合宿形式の研究発表などで第一線の研究者の助言を得たり、同じ研究領域に集まった専門分野の異なる研究者と交流・触発しながらチャレンジングな研究に取り組んでいきます。

- ・「生物進化の2大理論の統一的理解」

研究・知財戦略機構 若野友一郎特任准教授（先端数理科学インスティテュート所員）

ウ 「平成21年度戦略的創造研究推進事業（CREST）」

社会・経済の変革につながるイノベーションを生み出すシステムの一環として、戦略的に重点化した分野における目的基礎研究を推進し、今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる革新的な新技術を創出することを目的としています。

- ・「界面局所制御による光・キャリアの完全利用」

（研究領域「太陽光を利用した独創的クリーンエネルギー生成技術の創出」）

理工学部 小椋厚志教授（兵庫県立大学との共同研究）

⑧ 国土交通省「平成21年度住宅・建築関連先導技術開発助成事業」

〈住宅等におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発〉

- ・「環境に貢献する膜構造の技術開発」（3年連続）
理工学部・酒井孝司准教授，（社）日本膜構造協会，横浜国立大学
- ・「建築物解体工事に伴う建設廃棄物量，解体工事費，再資源化，適正処理費用および二酸化炭素排出量の概算システムに関する技術開発」（新規）
理工学部・菊池雅史教授，小山明男准教授，（株）イオリナ
- ・「超高耐久オールステンレス共用部配管システムに関する技術開発」（3年連続）
理工学部・坂上恭助教授，ステンレス協会，（社）日本バルブ工業会，ニッケル協会
- ・「戸建住宅の防犯性能評価シミュレーションに関する技術開発」（3年連続）
理工学部・山本俊哉准教授，大学院理工学研究科・小池博兼任講師，旭化成ホームズ（株）

⑨ 「平成21年度千代田学」千代田区内大学と千代田区の連携協力

商学部・水野勝之研究室が提案した千代田区における「ワーク・ライフ・バランス」と「ライフ・ワーク・バランス」のモデル作りが平成21年度千代田学に採択されました。昼間の人口が88万人，夜間人口が4万5千人という特性をもつ，日本を代表する企業集積地である千代田区をフィールドとして，同研究室では，働きやすさと子育てのしやすさがどのように共存できるかというモデルを研究していきます。

具体的には，女性の子育てしやすい環境整備を行うために「ワーク・ライフ・バランス」（WLB：仕事をしながら人生を磨く機会を持つこと）と「ライフ・ワーク・バランス」（LWB：生活をしながら人生を磨く機会を持つこと）に焦点を当てて，以下の活動を行う予定です。

WLB（ワーク・ライフ・バランス）

「意識改革プロジェクト」として展開し，区内で働く子育て世代を対象に，タイムマネジメントなどの実行性のある取り組みについて講座等を通じて学ぶ機会を提供します。

LWB（ライフ・ワーク・バランス）

「社会参画プロジェクト」と「女性セミナープロジェクト」として，区内の子育て専念中の女性を対象に，子育てに必要な講座を行ったり，生涯学習の重要性を認識してもらう取り組みを行います。

⑩ 国際浅草学プロジェクト

ア 講演会・展示・実演等

浅草見世物 奥山の風景（10/4）

イ シンポジウム

『水辺とタワーの空間としての浅草-スカイツリーと浅草の新しい可能性』
開催（1/23）

(6) 大学間の連携・協力（2009年度新規）

- ① 明大・広島大・龍谷大の3大学間包括協定
- ② 静岡大学と大学間交流に関する包括協定及び学生交流などに関する覚書締結

(7) 大学史資料センターの活動

- ① 小史展
 - ア 駿河台 第26回「明治大学の周年事業」(6/1～11/30)
 - 第27回「明治大学史資料センター コレクション展」(11/1～)
 - イ 和泉 第10回「和泉75年史 IZUMI Campus 75th anniversary」(11/1～)
- ② 全国大学史展「日本の大学—その設立と社会—」開催(1/15～2/14)

約70大学の創立期資料が一堂に会し、「日本の大学の設立」とその時代に焦点を当て、幕末明治期から現代にいたるまで、それぞれの時代のなかで大学が社会における要請や国家の定める制度に応じて、いかに自らを形作り、存在理由をしめそうとしてきたかをたどることを目的として、全国大学史資料協議会東日本部会との共催で開催しました。
- ③ 刊行物
 - ア 大学史紀要 第13号(特集「山崎今朝弥・布施辰治研究」)
 - 第14号(三木武夫研究 I)
 - イ 大学史資料センター報告 第31集 大学史活動 特集 周年事業をめぐって
 - ウ 戦争と明治大学 —明治大学の学徒出陣・学徒勤労働員—
 - エ 『明治大学小史—〈個〉を強くする大学130年—』(学文社刊)
 - 1881(明治14)年に、明治法律学校として開校した明治大学のこれまでの歩みと現在、そして将来構想までを分かりやすく、一冊に凝縮しました。

5 認証評価制度への対応—自己点検・評価・大学基準協会からの認証評価—

(1) 認証評価結果に示された問題点の解決への取り組み

自己点検・評価制度については、2007年度の大学基準協会の認証評価において「適合」の評価結果を受け、この際の助言及び指摘事項について具体的な改善策のアクションプランを作成し、大学の改革に活かすとともに、さらに長所を伸ばす体制作りを開始しています。この体制とは、2008年12月に、自己点検・評価全学委員会において新たに策定した『改善アクションプラン3カ年計画(2008年～2010年)』であり、今年度も計画的・重点的に改善を進めるべき事項について、機関毎に改善目標、達成期日及び改善手段を明らかにし、改善度合いの点検・検証を進めています。このアクションプランについては、認証評価を実質化する取り組みとして注目され、中央教育審議会における検討の参考とするため、文部科学省高等教育局からヒアリングの対象となりました(2009年6月25日)。

(2) 専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻に対する認証評価

認証評価機関である大学基準協会が実施する認証評価を申請しました。大学基準

協会の経営系専門職大学院認証評価は、経営系専門職大学院の水準の向上をはかること、適格認定を通じて経営系専門職大学院の質を社会に対して広く保証することを目的としています。

本研究科は、2010年3月12日付文書にて、「経営系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けました。認定期間は2015（平成27）年3月末日までとなります。

6 国際連携

(1) 国際化拠点整備事業

① 国際化拠点整備の事業化

本学が推進する国際化拠点整備の取り組みを事業化するため、財団法人アジア学生文化協会、株式会社JTB法人東京および株式会社ベネッセコーポレーションの3者と、本学が対等に協力・連携し、事業化のための共同研究を行うことを骨子とする「4者連携事業に向けての共同研究に関する覚書」を締結しました。

共同研究の結果、事業化が可能となったものから順次、開発・公開し、本学のみならず日本の各大学が利用可能な共同基盤「留学促進共同プラットフォーム（仮称）」として共同利用を呼びかけることとしています。

② 「国際化拠点整備事業（グローバル30）」

2009年7月に「国際化拠点整備事業（グローバル30）」（文部科学省補助事業）に採択されました。本学は同事業において、海外への留学促進、留学生受け入れ促進、特色ある教育プログラムの提供、国際化実施体制の強化を図ります。

また、採択校として、2009年度は主に次の事業を実施しました。

- ・ 留学生獲得のための海外留学フェア等への参加（8カ国）
- ・ 海外における留学生受入拡大のための調査
- ・ 国際日本学部、経営学研究科及びガバナンス研究科における英語コース充実化に伴う支援
- ・ 教員、専門スタッフ、職員の採用を通じた留学生受入業務の拡充・支援
- ・ 国際化拠点整備を目的とした教員FD研修及び職員外国語研修の実施
- ・ 英語・中国語による情報発信
- ・ 留学生獲得に向けた民間事業者（国際教育パートナーズ）との連携

(2) 国際連携機構の設置

本大学における国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、本大学の教育・研究分野の高度化を図るとともに、教育・研究を通じ広く国際貢献を果たすことを目的として、2009年10月に国際連携機構を設置しました。この機構は、国際連携の推進に係る基本戦略の策定に関する事項や教育・研究を通じた国際貢献の推進に関する事項を遂行することとし、機構の下に、国際連携本部、国際教育センター及び日本語教育センターを置いています。なお、同機構が設置されたことに伴い、

国際交流センターは廃止しました。

また、同機構において新たに特任教員、客員教員を任用するため、任用基準を改正しました。

(3) 研究者・学生交流

① 研究者交流

明治大学国際交流基金による招聘外国人研究者：12名

スタッフ・セミナー講師としての招聘外国人研究者：7名

② 学生交流

受入れ交換留学生：67名（うち学部間交流8名）

派遣交換留学生：41名（うち学部間交流7名）

(4) 主な国際交流活動等

- 日仏交流150周年記念 フランス研究特別企画展「見いだされた日本 Le Japon Vécu クリスチャン・ポラックコレクション」（後援＝在日フランス大使館、明治大学博物館・図書館・商学部、(株)セリク）開催（6/5～6/25）

- 国際学術会議・第六回北京フォーラム「文明との調和、および全人類の繁栄―危機を乗り越え、調和ある未来へ」参加（11/6～11/8）

- シンポジウム

「エラスムス・ムンドゥスの魅力と課題」（12/3）

EUの高等教育交流計画、エラスムス・ムンドゥス（欧州外の学生にEU圏の大学で学ぶ機会を提供すべく創設されたプログラム）への理解を深めることを目的に、駐日EU代表部の共催で、シンポジウムを開催しました。

- 日加戦略的留学生交流促進プログラム

「日本・カナダ学術連携フォーラム」成果発表会開催（2/22）

- 講演会

「大学の国際化と留学生の受け入れ」（1/26）

2009年12月30日の「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」の閣議決定を受けて、特に大学間交流に関わる政府のアジア経済戦略、雇用・人材戦略の特色を把握すべく、文部科学省の中川正春副大臣を招いて、教職員向けに開催しました。

- オレゴン大学（アメリカ・協定校）での春期海外語学研修を新規に実施しました。
(2/18～3/19)

(5) 協定の締結

海外の大学との交流協定については、2009年度中に20校との間に新たな協定が成立し、同年度終了時点での協定校数は、学部間協定8校を含む113校となりました。

7 社会連携

(1) リバティアカデミーの活動 ー生涯教育ー

本学の生涯学習機関として、1999年度に開講したリバティアカデミーは、初年度36講座、受講者数約2,000名の規模で発足しました。

講座も体系化され、社会人・学生のニーズにも十分応えるようカリキュラム編成を行い、2009年度は、427講座、受講者数22,640名にまで発展しました。

また、国・地方自治体等との委嘱・委託・連携講座の実施や企業研修等の受託等、大学開放・社会貢献に向けた講座展開を積極的に行っています。

① 文部科学省委託事業「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム（学び直しGP）」推進

② 英国立リーズ大学大学院国際学修士号取得プログラム

リバティアカデミーと、英国立リーズ大学、ヨーク・セント・ジョン大学の協働による「英国立リーズ大学大学院国際学修士号取得プログラム」の日本での学位記授与式を4月23日、岸本辰雄記念ホールで挙行了しました。

(2) 図書館

① 中央図書館

ア 「ゲスナー賞文庫」開設

優れた本の「目録・索引」や、「本の本」（書評）に贈られるゲスナー賞の過去の受賞・応募作品600点余が明治大学中央図書館に寄贈されました。

・ 第31回 明治大学中央図書館企画展示「ゲスナー賞文庫」開設記念展（6/3～7/8）

・ 寄贈式典・記念講演会（7/7）

イ アフリカ文庫

アフリカ文庫30周年記念講演 アフリカの市民社会化、「アフリカ合衆国」構想を語る（10/9）

ウ 企画展示

・ 「図書の文化史」（7/15～9/25）

・ 「阿久悠展 ― 君の唇に色あせぬ言葉を―」（10/15～1/31）

・ 「新収貴重書展」（3/25～）

② 生田図書館ギャラリー（名称：Gallery Zero）

ア contemporary photography #1 藤部明子「at zero」（5/12～6/21）

イ 「より速い第一原理電子状態計算を！CPUからGPUへ：並列計算から超並列計算へ」（6/26～7/14）

ウ HILL「installation at Gallery ZERO」（7/17～7/26）

エ 明大建築／計画・設計スタジオワークス展 2009 SUMMER（7/30～9/13）

オ 《行かなくちゃ》展（大学院理工学研究科新領域創造専攻デジタルコンテ

ンツ系) (9/16~10/2)

カ 「アグリサイエンス」展 —新しい植物栽培技術の探求— (10/7~10/29)

キ Contemporary Photography #2 王子直紀写真展「川崎」(10/29~11/15)

ク 「ようこそ！不可能立体ワンダーランドへ」先端数理科学インスティテュー
ト2009年度プロジェクト研究 (11/18~11/26)

ケ 明大建築／計画・設計スタジオワークス展 2010 WINTER (1/22~2/17)

③ 「米沢嘉博記念図書館」開館

まんがとサブカルチャーの専門図書館である「米沢嘉博記念図書館」が2009年10月31日、駿河台校舎猿楽町地区に開館し、当日オープニングセレモニーを実施しました。

④ 内記コレクションの運営

内記稔夫氏所蔵コレクション寄贈に伴い、東京国際マンガ図書館（仮称）の施設が完成し、内記コレクションを収容するまでの間の暫定措置として、内記稔夫氏運営の「現代マンガ図書館」を賃借し、本学施設として運営することとしました。

(3) 博物館

① 特別展「大名と領地 お殿様のお引越し」

② 企画展

ア 特別講座「江戸の罪と罰 『徳川幕府刑事図譜』の世界」(7/4~8/1 毎土曜日)

イ 「瀬戸赤津焼」(8/21~9/16)

③ 常設展示

『徳川幕府刑事図譜』全図像をホームページに公開

明治大学博物館所蔵の「徳川幕府刑事図譜」という図画をデジタル化するため、教育の情報化推進本部のデジタルコンテンツプロジェクトが協力し、ホームページで公開しています。

「江戸の捕者」「牢問いと裁き」「仕置と見懲らし」に展示している『徳川幕府刑事図譜』収録の全図像の閲覧が可能となりました。

④ 明大コレクション展示

考古部門における多彩なコレクションの中から常設展示室の一角で随時展示替えをして公開しています。

ア 掘り出された江戸の生活 (2009年3/3~6/30)

イ 発掘調査の風景 (1/23~4/10)

⑤ 「国際博物館の日」記念事業 明治大学博物館 親子バックヤードツアー (5/16)

⑥ 大英博物館への出品

大英博物館において開催される「土偶展」(文化庁・東京国立博物館・大英博

物館主催)に、明治大学博物館所蔵の山形土偶(縄文時代、千葉県佐倉市江原台遺跡出土)を出品しました。

⑦ 地域連携事業

ア 史跡星叢峠黒耀石原産地遺跡第1号採掘址発掘調査

イ 信州黒耀石フォーラム2009開催(11/15)

⑧ ユニバーシティ・ミュージアム・ミーティング(12/18)

博物館同士の情報交換や今後の連携協力を図ること等を目的として、アカデミーコモンで開催しました。明治大学博物館、東京農業大学「食と農」の博物館、早稲田大学坪内博士記念演劇博物館の3館の関係者が共同発起人となり、北は仙台から南は福岡まで、全国の国公立大学が運営する37館(東京大学駒場博物館、慶応義塾大学アート・センターなど)が参加しました。

⑨ 古代瓦コレクション受贈

古代を中心とした瓦資料約5,200点と関連文献約1,200点及び土偶等瓦以外の考古学資料約100点が古代瓦の研究家・前場幸治(ぜんば・ゆきじ)氏より本学に寄贈され、その感謝状の贈呈式を2010年2月25日、本学博物館で開催しました。

⑩ 南山大学人類学博物館との交流・連携に関する協定締結

この協定締結により①博物館学をテーマとするシンポジウムの開催(博物館活性化)、②収蔵資料の交換展示会の開催(教育研究資源の活用)を当面の事業とします。また、③両博物館の専門領域である考古学、人類学、民族学分野の合同調査(研究機能の強化)、④博物館実習・考古学実習の実施(学生交流)、地域連携事業の共同参画(社会貢献)も将来展望としています。

(4) 心理臨床センター

地域に開かれた心理相談施設として、一般の方々の心の健康に関する悩みや相談を広く受けました。また、学校教員の生徒への対応や、保育、家庭教育についてのコンサルテーションの依頼にも対応し、社会貢献を図っています。

(5) 環境保全への取り組みと環境教育

① 環境保全推進委員会

ア 明治大学環境保全推進委員会設置要綱の一部改正

環境保全活動の指導及び活動を強化するため、委員に高等学校・中学校事務長を加えるとともに、部長職の委員を増員しました。

イ 駿河台キャンパス14号館屋上に「太陽光発電パネル(多結晶シリコン太陽電池:10KW)」を設置し太陽光発電を始めました。

ウ 和泉キャンパスメディア棟入口付近及びリバティタワー陽だまり広場には、「マイクロ風力発電装置」を設置しました(生田キャンパスには既に設置済み)

エ 駿河台A地区のISO14001認証更新

駿河台A地区(リバティタワー・研究棟・図書館)で運営しているISO14001

認証（環境マネジメントシステムの国際規格）は、7月9日・10日の両日に審査登録機関（（社）日本能率協会審査登録センター）による更新審査を受審した結果、2009年10月16日から2012年10月15日まで3年間の認証期間更新が、正式に許可されました。

オ 「ECO ACT MEIJI 明治大学環境展」等

本学が取得しているISO14001の環境保全にかかわる教育活動の一環として開催しました。

また、学生、教職員を対象にして、普段は入ることのできないリビティタワーの18階や地下などにある全国的にも珍しい優れた環境配慮施設設備を見学する年末恒例の学内エコツアーを行いました。

② 環境教育

環境教育の一環として、2010年度に「水俣・明治大学展」の開催を予定しています。2009年度は、先行する企画として、プレスタディーズ「水俣病と私たち－映像・報道・表現を通して考える」を開催しました。

(6) 地域社会との協力・連携の継続実施

- ① 明治大学及び長野県長和町における社会連携事業
- ② 和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業
- ③ 成田市との成田社会人大学事業
- ④ 飯田市との飯田産業技術大学事業及び信州大学との協力協定
- ⑤ 本学を含む千代田区内11大学と千代田区との連携事業
- ⑥ 調布市との相互友好協力事業
- ⑦ 府中市との連携協力
- ⑧ 本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業
- ⑨ 本学を含む14大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業
- ⑩ 川崎市との包括的連携協力並びに「多摩区・3大学連携協議会」事業
- ⑪ 台東区との協定による「国際浅草学プロジェクト」事業
- ⑫ 埼玉県北本市における「市民大学きたもと学苑オープン講座」実施
- ⑬ 本学と群馬県嬭恋村の連携協力に関する協定に基づく事業
- ⑭ 鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定書に基づく事業

(7) 南太平洋経済交流支援センター

紫紺館1階のスペースを「南太平洋経済交流支援センター」(South Pacific Economic Exchange Support Centre=SPEESC)に提供することとし、5月20日、同センター事務局の紫紺館入居工事に伴う起工式セレモニーを開催しました。

同センター(通称:太平洋諸島センター, Pacific Islands Centre=PIC)は、1996年10月1日に日本国政府と太平洋地域の国際機関である南太平洋フォーラム(現太平洋諸島フォーラム:PIF)により設立された国際機関で、12カ国2地域からなり、日本と加盟諸国との貿易・投資・観光を促進するために設置

されたものです。設立協定により事務所運営費の90%を日本政府が拠出しています。

(8) 校友会・父母会・連合駿台会等大学支援団体との共同事業

① 校友会新会長選出

校友会は7月26日、2009年度の定時代議員総会を開催し、新たな校友会長として、現職の理工学部教授である向殿政男氏（65年工卒・東京都西部支部）を選出しました。

② 第5回父母交流会開催（11/29）

父母間の交流と子女が学ぶキャンパスの見学を目的に、大学支援の一翼を担う事業として、今年で5回目となる父母交流会を開催し、およそ2,300人の父母が参加しました。

③ 明治大学連合父母会文学賞

この文学賞は、学生の意欲的な才能を発掘し、明治大学から優れた人材を輩出すべく、故・倉橋由美子氏（作家、1960年文卒）、故・阿久悠氏（作詞家、59年文卒）の名を冠して設けられました。連合父母会の支援のもと、文学部が中心となって明大在学学生を対象に作品を募集し、第1回表彰式を2月19日に開催しました。

(9) お茶の水JAZZ祭の共催（10/10・11）

お茶の水JAZZ祭は、アカデミーホールで1千人の聴衆を魅了するのみにとどまらず、総合プロデューサー・宇崎竜童氏の尽力により、「茗溪通り商店街祭り」「古書店祭り」「スポーツ店祭り」など音楽を通じての地域交流、明大から千代田区へのまち起こし事業として広がりを見せています。

(10) 国立美術館キャンパスメンバーズに加入

学校教育において美術館を有効に活用することと、学生や教職員が美術に親しむ機会をより豊かにすることを目的に、(独)国立美術館が大学等を対象に運営する会員制度に加入しました。

8 講演会・シンポジウム等の開催

(1) 新学部等開設記念シンポジウム

① 大学院教養デザイン研究科博士後期課程開設記念国際シンポジウム 「『東アジア平和環境圏』の構築を目指して」（11/21）

② 大学院経営学研究科開設50周年記念式典、国際シンポジウム、「21世紀のアメリカ、アジア、オセアニアの経営課題」（10/31～11/1）

③ 法科大学院創立5周年記念シンポジウム 「知的財産法の未来」（11/28）

(2) 学術フロンティア推進事業

「次世代機能材料『漆』の高度利用に関する学際的研究」（＝漆の学術フロンティア推進事業）

総合イベント「～過去から未来へ～ときをつなぐ漆」開催（1/15～1/17）

(3) 駿台体育会

設立50周年記念式典（6/20）

(4) 企画展

「ヒマラヤ8000m峰 天空の頂をめざして—加藤慶信追悼展—」

本学体育会山岳部OBで登山家の加藤慶信氏（2000年法卒）を偲ぶ企画展（主催＝南アルプス芦安山岳館，明治大学）が，同氏の出身地，山梨県南アルプス市の南アルプス芦安山岳館で，2010年5月31日まで開催されます。

(5) 米沢嘉博記念図書館開設記念シンポジウム

「マンガ・アニメ・ゲーム・フィギュアの博物館学」（11/7）

(6) サテライト対話集会（明治大学軍縮平和研究所）

アフリカ連合議長でリビアの最高指導者，カダフィ氏とのサテライト対話集会を開催しました。（12/15）

(7) 明治大学和泉委員会

講演会 和泉キャンパス開設75年を期して編纂された「和泉丘七十五年」の刊行記念講演会開催（12/12）

9 入学試験関連事項

(1) 全学部統一入試実施

大学の理念に応じた多様で有為な人材の確保を目的として，入学センターのもとで2月5日，全学部統一入学試験を従来の7会場（札幌・仙台・東京（駿河台・和泉キャンパス）・名古屋・大阪・広島・福岡）に新たに，神奈川会場（生田キャンパス）を加え，全国8会場で実施しました。

(2) 首都圏高校教員説明会の開催（300校の高校教員が参加）

首都圏（東京，神奈川，千葉，埼玉，茨城，群馬，栃木，山梨）における高等学校の進路指導担当教員を対象とした大学説明会を開催し，総合説明，学部説明，個別相談を実施しました。（6/6）

(3) 学内受験相談会（オープンキャンパス）の開催（7回開催，約46,000人が参加）

受験志願者を対象とした学内相談会（オープンキャンパス）を本学各地区において開催し，総合ガイダンス，学部ガイダンス，模擬授業，個別相談，見学ツアー等を実施しました。（駿河台地区8/6・8/7・8/25・8/26，和泉地区9/26，生田地区8/4・8/22）

(4) 大学院研究科合同進学相談会（5/30）

リビティタワーで，大学院全9研究科（専門職の研究科を除く）による合同進学相談会を開催しました。

(5) 2010年度入学試験の志願状況

一般入学試験の志願者数は、一般選抜入学試験が61,450人、全学部統一入学試験が18,170人、大学入試センター試験利用入学試験が36,080人の合計115,700人でした(51・52頁参照)。

その他、附属高校・指定校からの推薦入学試験、学部の特別入学試験、大学院入学試験及び附属校入学試験の志願者は、次のとおりです。

附属高校・指定校からの推薦入学試験	1,559人
学部の特別入学試験 (AO・公募制・自己推薦・帰国生・スポーツ・留学生等)	2,055人
大学院(修士課程・博士前期課程)(含む9月入学者)	1,271人
大学院(博士後期課程)	150人
専門職大学院(専門職学位課程)(含む9月入学者)	418人
法科大学院	2,088人
附属明治高等学校	1,036人
附属明治中学校	1,713人

(6) 2010年度入学試験における新型インフルエンザ対応の追試験の実施(3/4)

新型インフルエンザの感染拡大状況に配慮し、受験生の受験機会を確保するために、新型インフルエンザに感染、またはその疑いがあるために試験当日に欠席した受験生に対して、2010年度入学試験に限った措置として、新型インフルエンザ対応のための追試験を実施しました。

10 卒業・修了の状況

各学部の卒業生は、6,447人、附属高等学校・中学校の卒業生は、365人でした。また、大学院の修了生は、博士前期課程563人、博士後期課程50人、専門職学位課程408人でした。

なお、これまで各学部等で実施してきた九月卒業式を初めて大学として執り行いました。(9/19)

11 学生支援

(1) 奨学・育英事業

① 奨学金制度

大学院博士後期課程に入学する学生の多様化により、明治大学大学院研究奨励奨学金の給付対象者の範囲を拡大しました。

給付奨学金について、複数の給費奨学金の給付を受ける場合における支給合計額の上限や特別貸費奨学金の貸与額の見直しを行いました。また、給費奨学金制度の充実を目的として、各種奨学金の採用人数を調整するなど、制度の充実に努めました。

② 創業者記念奨学金

学術、芸術、スポーツ等の分野において他の学生の模範となる顕著な成果を収めた学生等に給付される岸本辰雄奨学金第1種褒賞金について、その種類を増やすことにより、成果にふさわしい褒賞金を給付できるよう改めました。

③ 校友会奨学金

複数の給費奨学金の給付を受ける場合における支給合計額の上限を、授業料相当額とする等、制度を拡充しました。

④ 経済・雇用状況の悪化に伴う支援策

現下の経済不況は依然として深刻であり、家計状況が急変し、学費の支払いが困難な状況が見受けられます。家計支持者の病気、死亡、会社都合による失職、大幅な減給、会社の倒産等により家計状況が急変された学生に対し、各キャンパス学生支援事務室内に、奨学金に関する相談窓口を設けています。

なお、家計急変に対する奨学金としては以下のとおりです。

ア 明治大学連合父母会緊急給費奨学金（給付型）

現在、日本学生支援機構等、他の奨学金を受給している者で、家計急変により無収入に近い状態となった者

イ 明治大学特別貸費奨学金（貸与型）

現在、日本学生支援機構奨学金を受給している者で、家計急変により無収入に近い状態となった者

ウ 明治大学連合父母会特別給付奨学金（給付型）

対象家計支持者が死亡した者

(2) 学生生活支援

① 正課外教育プログラム M-N a v i (Meiji Navigation) プログラム実施

このプログラムは、社会人基礎力形成のための参加・体験型の正課外教育プログラムとして、2005年度から取り組みをはじめました。学生が、学部や学生の枠を越え、教職員との協同・共通体験を通じて、「社会人基礎力」＝「前に踏み出す力」「チームで働く力」を養成する機会を作り出すことを目的としています。この取り組みは「学生部による社会人基礎力形成支援の新展開-圧倒的多数の中間層を対象としたM-N a v iプログラム-」として、2007年度から4ヵ年文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援G P）」に採択されています。

ア 新入生への導入教育（合宿等）

イ スポーツ観戦・応援（六大学野球、サッカー、箱根駅伝予選・本選）

ウ 地域交流・地域貢献

エ 文化・教養等

オ 講演会・啓発講座

カ その他（ボイストレーニング他）

② 写真展

- ・『感じるパラリンピック』(7/14～7/30)
 主催：NPO法人 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会
 協力：明治大学学生部・越智貴雄／カンパラプレス
- ③ 第2回岸本辰雄記念ホール企画展示「学生作品展」－明治の未来を創造する－
 (11/15～12/19)
- ④ 啓発講座
 - ・ 『薬物乱用啓発講座』
 和泉キャンパス 12/16
 駿河台・生田キャンパス 12/18

⑤ ボランティアセンター

本学の学生に対するボランティア活動の支援を全学的に推進することにより、学生の社会性及び自主性を涵養し、もって社会に有用な人材を育成することを目的としています。

各キャンパスのボランティアセンターでは、通常の業務に加え、それぞれ特色ある取組を展開していくことにしています。

ア 駿河台ボランティアセンター

千代田区との連携により災害救援ボランティアに関する活動を行うなど「災害」をテーマに以下のとおり展開しました。

- ・ 災害救援ボランティア講座の開催
- ・ 「ちよだチャリティウォーク」の運営への参加
- ・ 「明大生のための防災講演会」を開催
- ・ 「千代田区帰宅困難者非難訓練」への参加

また、2010年1月より、学内にエコキャップ回収箱を24ヶ所設置し、ペットボトルのキャップの回収作業を行っています。

イ 和泉ボランティアセンター

学生団体と障がい者によるパン販売を行うなど「福祉」をテーマに、以下のとおり展開しました。

- ・ ボランティア関係講座開催
- ・ フリークライミング体験会

視覚障がいの子供達のフリークライミングの体験会を学生ボランティアがサポートしています。

- ・ パン販売

ボランティア学生団体と障がい者によるパン販売を第一校舎1階ラウンジで行っています。

- ・ ECOども

子供達に環境問題、ごみ問題を理解してもらえるように、ごみの分別体験のゲームやクイズを行い、環境問題への理解を深めてもらう活動で、杉並区

内の児童館，和泉体育館などで行っています。

- ・ 明大前駅周辺清掃活動
大学の正門から，明大前駅周辺の清掃活動を公認サークル「くればす」の協力により行っています。
- ・ エコキャップ
回収したペットボトルのキャップをワクチンにかえ，世界の子供達に送る活動です。和泉校舎内には20ヶ所キャップの回収ボックスを設置してあります。
- ・ ボランティア学生団体とのミーティング
ボランティアセンターの分科会委員の教職員と学生のミーティングを定期的に行い，活動に活かしています。

ウ 生田ボランティアセンター

里山ボランティアを中心に，多摩区との地域連携による行事など「里山」をテーマに展開しました。

- ・ 里山ボランティア活動
2007年度から活動を開始し，現在まで生田キャンパス内での里山ボランティア活動を行っています。2008年度から，野鳥調査・水辺の生き物調査を実施しています。
学内での植物観察会や，竹林管理の一環としてのタケノコ掘り会等，里山への意識を高めるためのイベントを企画・運営しています。
- ・ エコキャップ
ペットボトルのフタ＝エコキャップを集める活動が中心です。2009年度から生田キャンパス内に回収ボックスを設置するとともに，環境問題についての勉強会も実施しました。
- ・ ボランティア講座
初級ボランティア講座を開催しました。

⑥ 学生相談室

学生相談室創立50周年記念行事

- ・ 記念行事
「多様性ゆきかうキャンパスをめざして」(6/27)
- ・ ワークショップ
「朗読を体験しよう」開催(原田大二郎特別招聘教授)(10/5)

(3) 就職キャリア支援

① 就職キャリア支援の充実

大学院制度改革の実施に伴い，法科大学院教授会及び専門職大学院委員会から推薦された専任教員各1名を運営委員会委員に加えるため，明治大学就職キャリア支援センター規程を改正し，より一層の支援体制の充実に努めました。

- ② 4大学合同企業説明会開催（8/8）
中央大学・法政大学・日本女子大学の各キャリアセンターなどと連携し、4大学合同の企業説明会をアカデミーコモンで開催しました。
 - ③ 企業と大学との就職懇談会開催（11/25）
本学の役員・役職者と各学部・大学院の就職担当教員らが、企業の採用担当者と情報交換を行いました。
 - ④ 学内採用選考会・面接会開催
2010年3月の卒業・修了予定者を対象とした学内採用選考会・面接会を、採用活動を継続している企業をキャンパスに招いて、2009年11月14日・21日に駿河台キャンパスで、12月5日に生田キャンパスで開催しました。
- (4) 2009年度卒業生業種別就職状況は54頁のとおりです。

12 特定分野の強化助成及び活性化策の実施状況

(1) 国家試験対策の強化・推進

司法試験，公認会計士試験，国家公務員採用試験等をを目指す学生への学習支援をより一層強化しており，指導体制の充実をはかっています。

2009年度の各種試験の合格者数は，新司法試験96名，旧司法試験1名，国家公務員採用I種試験10名，公認会計士試験73名（明治大学経理研究所調べ）と，大学別合格者数では上位にランクされています。

(2) 明大図書館情報学研究会設立

司書・司書教諭課程の開設10周年記念行事，および同課程修了者や明大出身の図書館関係者の交流と研鑽を目的とした，同研究会設立総会を6月20日，リバティホールで開催しました。

(3) スポーツ活動振興の推進

① スポーツ関連施設統合化及び整備・充実

本大学体育会に所属する部の練習環境及び所属学生に係る生活環境の改善に向けて，体育会各部における合宿所及び練習施設の統合を図るために必要な計画を策定することを目的として，明治大学スポーツ関連施設統合化計画委員会を設置し，合宿所及び練習施設の統合にかかわる計画の策定に関すること，統合された合宿所及び練習施設の整備にかかわる基本計画の策定に関すること等について，検討しました。

② スポーツ活動振興

本大学学生スポーツの振興を図るため，体育会各部の強化・発展に向けた活動支援を全学的に推進することを目的として，明治大学学生スポーツ振興委員会を設置し，体育会の活動支援に向けた総合計画の策定や，体育会所属学生の強化・育成に資する環境整備及び支援体制の確立等について，検討しました。

(4) 第12回ホームカミングデーの開催（10/18）

大学と校友の連携強化と校友同士の親睦を図るとともに、近隣の地域住民との交流を深めることを趣旨に、リバティタワー竣工の1998年より、毎年大学主催で開催し、2009年度は招待校友やその家族、一般参加者を含む約4,500人が参加しました。

(5) 第6回明治大学文化プロジェクト「ハムレット」の公演実施（学生によるシェイクスピア劇の上演）（11/12～11/15）

学生が主体となり、シェイクスピア劇に取り組み、明治大学から文化発信を目指す文化プロジェクトを2004年度から実施しています。第6回目となる今回は、上演回数を昨年度の4回から6回に増やし、3,500人の観客を動員しました。

13 顕彰状況

(1) 名誉教授の称号授与

永年にわたって本学の教育・学術の発展に尽力され、学内外で顕著な功績を挙げられた6氏に対し、名誉教授の称号を5月1日付けで贈呈しました。

(2) 名誉博士号の贈呈

本学の名誉博士の学位は、「学問、芸術その他人類のために顕著な貢献をした者」に贈られるもので、2009年度は次の方に贈呈しました。

① ミハイル・ゴルバチョフ元ソビエト連邦大統領（12/10）

名誉博士学位贈呈式並びに特別フォーラム「冷戦終結20年 これからの世界—核軍縮への道—」を開催しました。福山哲郎外務副大臣の基調スピーチの後、ゴルバチョフ氏による基調講演、パネルディスカッションを行いました。

② 夏徳仁中国共産党遼寧省委員会常務委員・大連市委員会書記（2/4）

名誉博士贈呈式をリバティタワー23階岸本辰雄記念ホールで開催しました。

(3) その他

① 「直木賞受賞お祝いの会」（5/28）

「悼む人」で第140回直木賞を受賞した校友の天童荒太氏を招待し、リバティタワー貴賓室で「直木賞受賞お祝いの会」を行いました。

14 周年記念関連事業

(1) 明治大学創立130周年記念事業

明治大学創立130周年記念事業実行委員会及び実行委員会の下に設置された各分科会において、創立130周年を迎える2011年度に向けた記念事業実施、記念事業シンボルマーク策定等について検討しました。

① 130周年記念事業統一コンセプト

「世界へ —『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ—」

② 記念式典等

ア 記念式典及び記念祝賀会

2011年11月1日（火）

イ 創立者、著名校友に関わる展示や講演会等実施

③ 教学記念事業

ア 東アジアの大学学長によるシンポジウム開催

統一コンセプトである「世界へ」を基盤に、東アジア共同体を構築する一助として、日本・中国・韓国・台湾・マレーシアによる大学長とのシンポジウムを開催します。

イ 日独国交150年記念シンポジウム開催

ウ 明治大学における国際交流史展示

④ スポーツ記念事業

ア 国内外交流試合の促進

- ・ 海外から大学等を招聘して、日本国内における交流試合を開催
- ・ 海外において、海外の大学等との交流試合を開催
- ・ 日本国内において、国内の大学等との交流試合の開催

イ スポーツ学生の国際感覚の醸成

- ・ 短期留学生（体育会所属学生）の送り出し
- ・ 海外からの短期留学生の受け入れ

ウ スポーツによる地域貢献

エ スポーツ関係講演会開催

⑤ 130周年記念施設計画

現在計画の中野キャンパス・駿河台C地区・黒川新農場・生田第二校舎D棟・和泉新図書館について、創立130周年事業と位置付け、「創立130周年」の名称を使用します。

⑥ 「明治大学発祥の地・記念碑祭」参列（1/16）

創立130周年に向けて明大のルーツを改めて見直すべく、記念碑が存立する校友会東京都南部支部千代田地域支部主催の記念碑祭に参列しました。

⑦ 明治大学創立130周年記念事業基金

明治大学創立130周年を記念して実施される事業及び行事の推進を図ることを目的として、基金を設定しました。

(2) 付属明治中学校・高等学校創立100周年記念事業

2012年に創立100周年を迎えることから、2009年12月に校長の下「創立100周年記念事業委員会」を設置し、新たな100年を見据えた将来構想計画の策定に取り組みました。なかでも、『世界へ—世界へ飛び出し「己れ」を知ろう—』をキーコンセプトとする国際的な教育振興プログラムの構築とその体制の確立を2010年度の重要課題の一つとして位置づけ、その事業の検討を進めています。

15 施設・設備の改善

「3 校舎・教育研究環境の整備」のほか、施設・設備の主な改善内容は、次のとおりです。

地区	工事名称
駿河台	リバティタワーサーバー室空調機更新工事
	リバティタワー塵芥処理設備部品交換工事
	リバティタワーエレベータ部品交換工事
	駿河台校舎受変電設備更新工事
	駿河台校舎直流電源装置部品交換工事
	大学会館インバータ増設工事
	駿河台校舎高所照明管球交換工事
	大学会館2階就職キャリア支援事務室改修工事
	米澤嘉博記念図書館設置に伴う猿楽町第五校舎改修工事
	紫紺館南太平洋経済交流支援センター改修工事
	駿河台14号館太陽光発電設備他設置工事
	リバティタワー給排気ファン・デリバントファン更新工事
	リバティタワー空調機インバータ更新工事
	駿河台校舎中央監視室及び自動制御機器定期部品交換工事
	リバティタワー屋上動力盤改修工事
	駿河台校舎建築設備点検に伴う非常照明更新工事
	太陽光発電設備設置に伴う地球温暖化対策表示システム
	個人研究室共同研究室設置に伴うTA神保町ビル改修工事
和泉	和泉各校舎誘導灯更新工事
	和泉第二学生会館・部室センター空調設備設置工事
	和泉校舎空調自動制御他装置更新工事
	和泉体育館1階空調設備増設工事
	和泉研究棟トイレ改修工事
	和泉第一校舎屋上防水工事
	和泉第二校舎外壁塗装工事
	和泉体育館クライミングウォール設置工事
	和泉体育館フローリング改修工事
	和泉研究棟研究室増設工事
	和泉就職キャリア支援事務室移転に伴う第一校舎改修工事
	和泉校舎既存樹木移植及び伐採工事
	生田

	生田第一校舎2号館他鍵管理装置更新工事
	生田中央校舎1階照明器具更新工事
	生田体育教室及び部室センター電気温水器更新工事
	生田第一校舎3号館外壁塗装工事
	生田第一校舎4号館屋上防水工事
	生田図書館閲覧室整備工事
	生田校舎26号棟解体工事
	登戸研究所展示資料館(仮称)設置に伴う生田校舎36号棟改修工事
	生田第一校舎4号館小動物実験室空調設置工事
	生田図書館保存書庫他空調設備更新工事
	生田バイオテクノロジー実験棟空調機更新工事
	生田校舎トイレ警報設備改修他工事
	生田中央校舎回転扉改修工事
	登戸研究所展示資料館(仮称)展示工事
明高中	明高中テニスコート嵩上げ防球ネット設置工事
厚生寮	山中セミナーハウス給水ポンプ改修工事
その他	八幡山サッカー場防球ネット改修工事
	スキー部合宿所各所改修工事
	八幡山ラグビーグラウンド嵩上げ防球ネットフェンス設置工事

参考資料

(1) 特定課題研究所一覧 (2010年3月31日現在)

	研究所名称	所属	資格	代表者	設置期間
1	明治大学法科大学院 専門法曹養成教育研究センター 環境法領域	法科大学院	教授	柳憲一郎	2005.10～2011.3
2	明治大学軍縮・平和研究所	商学部	教授	福田邦夫	2005.4～2010.3
3	神田まちづくり研究所	理工学部	准教授	山本俊哉	2005.4～2010.3
4	バイオ資源化学研究所	理工学部	教授	宮腰哲雄	2005.4～2010.3
5	先端医療材料創製研究所	理工学部	教授	相澤守	2005.4～2010.3
6	ネットワークロボット研究所	理工学部	教授	鎌田弘之	2005.4～2010.3
7	明治大学死生学研究所	法学部	教授	金山秋男	2005.5～2010.3
8	古文化財研究所	文学部	教授	杉原重夫	2005.6～2010.3
9	生体情報処理研究所	理工学部	教授	石田義久	2006.10～2011.9
10	乾燥アジア研究所	商学部	教授	森永由紀	2006.10～2011.9
11	明治大学カナダ研究所	政治経済学部	教授	小畑精和	2006.2～2011.1
12	ビジネス情報倫理研究所	商学部	教授	村田潔	2006.4～2011.3
13	非営利・公共経営研究所	経営学部	教授	塚本一郎	2006.4～2011.3
14	ローカルエリアコミュニティシステム研究所	政治経済学部	教授	安藏伸治	2006.4～2011.3
15	都市ガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	青山侂	2006.4～2011.3
16	ことわざ学研究所	法学部	教授	山口政信	2006.4～2011.3
17	イタリア文化研究所	経営学部	教授	辻昌宏	2006.4～2011.3
18	東アジア石刻文物研究所	文学部	教授	氣賀澤保規	2006.4～2011.3
19	生殖内分泌研究所	農学部	教授	加藤幸雄	2006.4～2011.3
20	高分子科学研究所	理工学部	教授	永井一清	2006.4～2011.3
21	さとやま保全研究所	農学部	教授	倉本宣	2006.4～2011.3
22	グローバルガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	中邨章	2006.5～2011.4
23	談話とコミュニケーション研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	石川邦芳	2006.7～2011.3
24	少子高齢化の住環境デザイン研究所	理工学部	准教授	園田真理子	2006.7～2011.3
25	ビジネス・イノベーション研究所	経営学部	教授	藤江昌嗣	2007.2～2012.1
26	地域産業人材開発研究センター	政治経済学部	教授	伊藤正昭	2007.4～2012.3
27	組織能力開発研究所	経営学部	教授	高橋正泰	2007.4～2012.3
28	情報物質設計研究所	理工学部	教授	圓谷和雄	2007.4～2012.3
29	信頼性データバンク研究所	理工学部	教授	清水茂夫	2007.4～2010.3
30	明治大学スポーツターフ研究所	農学部	教授	竹迫紘	2007.4～2011.3
31	環境動態解析研究所	理工学部	教授	中村利廣	2007.4～2012.3
32	人に優しい熱流体・エネルギーシステム研究所	理工学部	教授	土屋一雄	2007.4～2010.3
33	明治大学現代フランス研究所	法学部	教授	上井長久	2007.4～2012.3
34	経営品質科学研究所	商学部	教授	山下洋史	2007.4～2012.3
35	法と社会科学研究所	法学部	教授	村山真維	2007.4～2012.3
36	スロッシングによる災害防止研究所	理工学部	教授	小泉忠由	2008.1～2010.3
37	明治大学労働教育メディア研究センター	経営学部	教授	遠藤公嗣	2008.1～2012.12
38	現代社会研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	宮本真也	2008.10～2013.3
39	マイクロマシン研究所	理工学部	教授	中別府修	2008.10～2013.9
40	応用発生工学先端研究所	農学部	教授	長嶋比呂志	2008.11～
41	メディア基礎論研究所	情報コミュニケーション学部	教授	大黒岳彦	2008.4～2013.3
42	意識情報学研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	蛭川立	2008.4～2013.3
43	多文化共生研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	根橋玲子	2008.4～2013.3
44	行動経済学研究所	情報コミュニケーション学部	教授	友野典男	2008.4～2013.3
45	サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー	理工学部	教授	菊池雅史	2008.4～2012.3
46	安全学研究所	理工学部	教授	向殿政男	2008.4～2013.3
47	明治大学環境保全型農業研究所	農学部	教授	玉置雅彦	2008.7～2013.6
48	ドイツ語圏文化研究所	法学部	教授	須永恆雄	2008.7～2013.6
49	生体ストレス研究所	農学部	教授	澁谷直人	2008.12～2013.3
50	危機管理政策研究所	ガバナンス研究科	教授	中邨章	2008.12～
51	科学コミュニケーション研究所	情報コミュニケーション学部	教授	石川幹人	2009.4～2012.3
52	複雑ネットワーク研究所	理工学部	教授	森啓之	2009.1～2013.12
53	新木造建築システム総合研究所	理工学部	教授	野口弘行	2009.4～2014.3
54	古代学研究所	文学部	教授	吉村武彦	2009.4～2014.3
55	文化継承学研究所	文学部	教授	井戸田総一郎	2009.4～2014.3
56	先端半導体研究所	理工	教授	植草新一郎	2009.4～2011.3
57	ナノ材料化学研究所	理工学部	准教授	大竹芳信	2009.6～2013.6
58	炭素・窒素循環制御農業研究所	農学部	教授	登尾浩助	2009.6～2014.3
59	生活習慣病防御食品開発基盤研究所	農学部	教授	早瀬文孝	2009.4～2014.3
60	新給排水システム研究所	理工学部	教授	坂上恭助	2009.4～2014.3
61	明治大学マレーシア研究所	理工学部	教授	小野治	2009.7～2014.6
62	新素材開発研究所	理工学部	教授	吉村英恭	2009.4～2014.3
63	日本先史文化研究所	文学部	教授	阿部芳郎	2009.9～2013.8
64	法と言語科学研究所	法学部	准教授	堀田秀吾	2009.10～2014.9
65	明治大学知的財産法政策研究所	研究・知財戦略機構	特任教授	中山信弘	2009.10～2014.9
66	総合人間学研究所	文学部	教授	杉山光信	2009.10～2013.9

(2) 海外協定校一覧

		協定大学名	学生交流	備 考
1	中国	中国人民大学	○	
2		延辺大学	○	
3		華東師範大学	○	
4		清華大学		
5		深圳大学	○	
6		中央財經大学	○	
7		厦門大学	○	
8		上海交通大学	○	
9		雲南農業大学		
10		遼寧大学	○	
11		雲南民族大学		
12		内蒙古工業大学		
13		大連外国語学院		
14		雲南大学	○	
15		北京大学		
16		蘇州大学	○	
17		南京大学	○	
18	韓国	梨花女子大学	○	
19		高麗大学校	○	
20		国立忠北大学校	○	
21		同徳女子大学校	○	
22		国立慶北大学校		
23		仁荷大学	○	
24		大邱大学	○	
25		淑明女子大学	○	
26		慶尚大学	○	
27	台湾	国立台湾大学	○	
28		中国文化大学	○	
29		国立虎尾科技大学	○	
30		国立台北大学	○	
31		国立嘉義大学	○	
32	ベトナム	ハノイ大学		
33		ハノイ大学	○	
34	ラオス	ラオス国立大学		
35	マレーシア	マレーシア工科大学	○	
36		マレーシア科学大学	○	
37		マラヤ大学	○	
38		マレーシア・サラワク大学	○	
39	シンガポール	シンガポール経営大学	○	
40	タイ	キング・モンクット工科大学ラカバン校	○	
41	インドネシア	バンドン工科大学	○	
42	インド	インド科学院大学	○	
43		インド統計大学		
44	豪州	西シドニー大学	○	
45		サンシャインコースト大学	○	
46		ニューサウスウェールズ大学	○	
47	ニュージーランド	ワイカト大学		
48	南アフリカ	フォートヘア大学	○	
49		リンボポ大学	○	
50	タンザニア	ダルエスサラーム大学		
51	英国	シェフィールド大学	○	
52		ケンブリッジ大学ヒューズ・ホール・カレッジ		

(2) 海外協定校一覧

		協定大学名	学生交流	備 考
53	英国	ヨーク・セント・ジョン大学		
54		ロンドン大学クイーン・メアリー・カレッジ		
55		マンチェスター大学(人文科学部)	○	
56	ドイツ	フリードリヒ・シラー・イエーナ大学	○	
57		ツェッペリン大学		
58		ジーゲン大学	○	
59	フランス	ランス大学		
60		パリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)	○	
61		パリ第9大学(ドフィーヌ)	○	
62		トゥールーズ第1社会科学大学	○	
63		フランス国立東洋言語文化研究学院	○	
64		リヨン第3大学	○	
65		ヴェルサイユ大学	○	
66		パリ第3大学(ソルボンヌ・ヌーベル)	○	
67		プロヴァンス大学(エクス-マルセイユ第1大学)	○	
68	オーストリア	ウィーン大学	○	
69	スウェーデン	リンシェーピング大学	○	
70	スイス	チューリッヒ大学	○	
71	イタリア	シエナ大学	○	
72		ヴェネツィア大学	○	
73		ミラノ大学	○	
74		フィレンツェ大学		
75	ハンガリー	エトヴェシュ・ロラーンド大学	○	
76	ポーランド	ウッジ大学	○	
77	ロシア	ブレハーノフ経済大学	○	
78		クラスノヤルスク教育大学	○	
79		国立経営大学	○	
80	ルーマニア	ブカレスト大学	○	
81	ブルガリア	ソフィア大学	○	
82	セルビア	ベオグラード大学	○	
83	ボスニア・ヘルツェゴビナ	サラエボ大学		
84		バニャルカ大学		
85	スペイン	アリカンテ大学		
86	米国	オレゴン大学	○	
87		アイオワ大学	○	
88		サザンイリノイ大学カーボンデール校	○	
89		SUNYニューパルツ校	○	
90		アラバマ大学	○	
91		ミズーリ州立大学	○	
92		カンザス大学		
93		ノースイースタン大学		
94		南カリフォルニア大学		
95	カナダ	ヨーク大学	○	
96		アルバータ大学	○	
97		モントリオール大学	○	
98		ダルハウジー大学	○	
99		マクマスター大学	○	
100		ユーコン・カレッジ	○	
101		ラヴァル大学		
102	チリ	サンチャゴ大学		
103	ブラジル	FAAP-アルマンド・アルバレス・ペンチアード大学		
合 計				103大学

(2) 海外協定校一覧

学部間協定校					
		協定大学名	学生交流	協 定 学 部	
1	フランス	レンヌ商科大学	○	商学部	
2	ドイツ	ブレーメン経済工科大学	○	商学部	
3	英国	カーディフ大学カーディフビジネススクール	○	商学部	
4	フランス	パリ商業高等大学マネジメント学部	○	商学部	
5	タイ	チュラロンコーン大学理学部	○	理工学部	
6	台湾	国立台湾大学農業経済学科	○	農学部	
7	フランス	ESCEM・ビジネスマネジメントスクール	○	経営学部	
8	韓国	ソウル大学経営学部	○	経営学部	
9	豪州	南オーストラリア大学ビジネス学部	○	経営学部	
10	カナダ	ヴィクトリア大学ビジネス学部	○	経営学部	
11	韓国	全北大学校人文大学	○	情報コミュニケーション学部	
12	タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校産業教育学部	○	情報コミュニケーション学部	
13	米国	アラバマ大学	○	国際日本学部	
14	米国	SUNYニューパルツ校	○	国際日本学部	
15	米国	フロリダ州立大学	○	国際日本学部	
16	米国	インディアナ大学・パーデュー大学インディアナポリス校	○	国際日本学部	
17	米国	オレゴン大学	○	国際日本学部	
18	中国	北京大学		国際日本学部	
19	米国	SUNYスタテンアイランド校	○	国際日本学部	
20	米国	オックスフォード大学ハートフォード校	○	国際日本学部	
21	カナダ	ヨーク大学	○	明治-ヨーク国際会計プログラムに基づく協定	
合 計				21大学	

コンソーシアム形式の協定		学生交流	参 加 大 学		
1	ルノー財団プログラム(パリ国際MBA, パリテック, サイクルメジャース)	○	日本側	13	仏側 5
2	日仏共同博士課程プログラム	○	日本側	34	仏側 54
3	日加戦略的留学生交流促進プログラム	○	日本側	15	カナダ側 14
合 計				3コンソーシアム	

○＝学生交流を実施している協定校

(3) 2009年度一般入試結果

学部・学科		募集人員	志願者数		受験者数		合格者数			
一般 選 抜 入 学 試 験	法学部	法律学科	450	5,596	(1,408)	4,927	(1,240)	1,172	(258)	
	商学部	商学科	450	9,847	(2,465)	8,822	(2,236)	1,121	(231)	
	政治経済学部	政治学科	115	2,320	(653)	2,212	(626)	422	(139)	
		経済学科	340	5,715	(880)	5,448	(839)	984	(188)	
		地域行政学科	81	788	(208)	760	(202)	130	(39)	
		計	536	8,823	(1,741)	8,420	(1,667)	1,536	(366)	
	文学部	文学科	210	4,040	(2,344)	3,670	(2,133)	644	(371)	
		史学地理学科	118	2,094	(850)	1,877	(753)	417	(166)	
		心理社会学科	36	996	(554)	909	(507)	137	(75)	
		計	364	7,130	(3,748)	6,456	(3,393)	1,198	(612)	
	理工学部	電気電子生命学科	115	1,448	(117)	1,401	(115)	447	(42)	
		機械工学科	70	1,474	(40)	1,415	(39)	455	(18)	
		機械情報工学科	65	585	(23)	558	(23)	184	(12)	
		建築学科	80	1,301	(297)	1,251	(289)	331	(89)	
		応用化学科	55	1,551	(314)	1,502	(302)	367	(75)	
		情報科学科	60	1,072	(110)	1,037	(104)	237	(24)	
		数学科	30	519	(71)	499	(68)	163	(14)	
		物理学科	30	784	(75)	755	(72)	236	(22)	
	計	505	8,734	(1,047)	8,418	(1,012)	2,420	(296)		
	農学部	農学科	77	1,436	(484)	1,246	(419)	248	(88)	
農芸化学科		77	1,055	(535)	928	(457)	194	(92)		
生命科学科		82	1,633	(627)	1,435	(538)	285	(110)		
食料環境政策学科		70	987	(366)	902	(339)	166	(67)		
計		306	5,111	(2,012)	4,511	(1,753)	893	(357)		
経営学部	経営学科	200	5,088	(1,102)	4,891	(1,078)	797	(171)		
	会計学科	85	1,730	(491)	1,678	(474)	332	(105)		
	公共経営学科	45	796	(235)	776	(229)	119	(38)		
	計	330	7,614	(1,828)	7,345	(1,781)	1,248	(314)		
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	290	5,350	(2,211)	5,231	(2,162)	950	(433)		
国際日本学部	国際日本学科	175	3,245	(2,096)	3,168	(2,055)	705	(452)		
一般選抜入学試験 合計		3,406	61,450	(18,556)	57,298	(17,299)	11,243	(3,319)		
学部・方式・学科		募集人員	志願者数		受験者数		合格者数			
大学 入 試 セ ン タ ー 試 験 利 用 入 学 試 験	法学部	3科目方式	法律学科	50	2,494	(750)	2,489	(749)	364	(125)
		4科目方式	法律学科	40	957	(244)	953	(244)	290	(71)
		5科目方式	法律学科	30	1,274	(303)	1,270	(302)	431	(121)
		計		120	4,725	(1,297)	4,712	(1,295)	1,085	(317)
	商学部	3科目方式	商学科	50	2,683	(759)	2,672	(758)	311	(97)
		4科目方式	商学科	40	1,024	(236)	1,021	(236)	294	(70)
		6科目方式	商学科	15	732	(175)	725	(174)	211	(46)
		計		105	4,439	(1,170)	4,418	(1,168)	816	(213)
	政治経済学部	3教科方式	政治学科	15	744	(244)	739	(243)	94	(35)
			経済学科	25	1,310	(221)	1,304	(221)	132	(29)
		4教科方式	政治学科	10	281	(82)	280	(82)	72	(21)
			経済学科	20	621	(104)	617	(104)	143	(27)
			地域行政学科	5	161	(33)	159	(33)	37	(9)
		6教科方式	政治学科	15	456	(118)	448	(117)	242	(58)
			経済学科	30	2,025	(332)	2,004	(330)	958	(157)
			地域行政学科	10	246	(66)	245	(66)	87	(25)
		3教科方式	計	40	2,054	(465)	2,043	(464)	226	(64)
		4教科方式	計	35	1,063	(219)	1,056	(219)	252	(57)
	6教科方式	計	55	2,727	(516)	2,697	(513)	1,287	(240)	
	文学部	3教科方式	文学科	42	2,730	(1,622)	2,722	(1,619)	466	(271)
史学地理学科			25	1,375	(588)	1,370	(586)	264	(123)	
心理社会学科			7	900	(525)	897	(524)	132	(75)	
計			74	5,005	(2,735)	4,989	(2,729)	862	(469)	
理工学部	3教科方式	電気電子生命学科	10	820	(82)	816	(82)	171	(29)	
		機械工学科	5	785	(21)	779	(21)	134	(5)	
		機械情報工学科	9	507	(29)	505	(29)	96	(7)	
	4教科方式	電気電子生命学科	8	538	(70)	536	(70)	100	(16)	
		機械工学科	5	537	(26)	536	(26)	101	(10)	
		建築学科	12	782	(232)	774	(232)	148	(55)	
		応用化学科	7	1,091	(256)	1,087	(255)	286	(79)	
		情報科学科	7	711	(80)	705	(80)	117	(23)	
		数学科	4	422	(70)	422	(70)	101	(15)	
		物理学科	7	552	(68)	549	(67)	138	(19)	
3教科方式	計	24	2,112	(132)	2,100	(132)	401	(41)		
4教科方式	計	50	4,633	(802)	4,609	(800)	991	(217)		

(3) 2009年度一般入試結果

前 期 日 程	農学部	農学科	15	733	(257)	726	(256)	182	(66)	
		農芸化学科	15	476	(257)	474	(257)	129	(78)	
		生命科学科	15	1,055	(424)	1,049	(421)	223	(112)	
		食料環境政策学科	15	547	(229)	545	(229)	108	(46)	
		計	60	2,811	(1,167)	2,794	(1,163)	642	(302)	
	経営学部	経営学科	20	1,160	(281)	956	(226)	165	(46)	
		会計学科	8	370	(131)	321	(114)	81	(28)	
		公共経営学科	7	85	(31)	73	(26)	23	(11)	
		計	35	1,615	(443)	1,350	(366)	269	(85)	
	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	30	1,740	(739)	1,732	(737)	338	(154)	
	国際日本学部	3科目方式	国際日本学科	15	2,036	(1,301)	2,033	(1,301)	114	(68)
		4科目方式	国際日本学科	5	501	(287)	499	(286)	41	(21)
		計	20	2,537	(1,588)	2,532	(1,587)	155	(89)	
大学入試センター試験利用入学試験 前期日程 小計			648	35,461	(11,273)	35,032	(11,173)	7,324	(2,248)	
後 期 日 程	商学部	商学科	20	163	(44)	158	(42)	67	(19)	
		政治学科	5	27	(6)	27	(6)	10	(3)	
	政治経済学部	6教科方式	経済学科	10	79	(15)	76	(14)	36	(8)
		3教科方式	地域行政学科	5	163	(47)	163	(47)	18	(2)
		6教科方式	計	15	106	(21)	103	(20)	46	(11)
		3教科方式	計	5	163	(47)	163	(47)	18	(2)
	理工学部	電気電子生命学科	4	36	(5)	36	(5)	8	(1)	
		機械情報工学科	5	26	(3)	26	(3)	5	(1)	
		建築学科	3	26	(7)	26	(7)	6	(2)	
		応用化学科	4	35	(8)	35	(8)	7	(1)	
		情報科学科	2	24	(4)	23	(4)	4	(0)	
		数学科	2	27	(5)	27	(5)	7	(0)	
		物理学科	2	13	(0)	13	(0)	3	(0)	
計		22	187	(32)	186	(32)	40	(5)		
大学入試センター試験利用入学試験 後期日程 小計			62	619	(144)	610	(141)	171	(37)	
大学入試センター試験利用入学試験 合計			710	36,080	(11,417)	35,642	(11,314)	7,495	(2,285)	
学部・学科			募集人員	志願者数		受験者数		合格者数		
全 学 部 統 一 入 学 試 験	法学部	法律学科	100	2,564	(716)	2,509	(701)	311	(75)	
	商学部	商学科	60	2,400	(724)	2,351	(717)	192	(48)	
	政治経済学部	政治学科	15	232	(64)	139	(36)	36	(6)	
		経済学科	40	659	(128)	520	(102)	128	(24)	
		地域行政学科	10	130	(47)	98	(30)	24	(6)	
		計	65	1,021	(239)	757	(168)	188	(36)	
	文学部	文学科	43	1,739	(1,069)	1,703	(1,039)	205	(114)	
		史学地理学科	25	932	(381)	910	(370)	125	(62)	
		心理社会学科	7	654	(357)	639	(350)	50	(27)	
		計	75	3,325	(1,807)	3,252	(1,759)	380	(203)	
	理工学部	電気電子生命学科	22	420	(45)	395	(44)	110	(13)	
		機械工学科	12	272	(13)	252	(12)	66	(2)	
		機械情報工学科	12	181	(13)	169	(10)	59	(3)	
		建築学科	14	329	(89)	311	(84)	70	(16)	
		応用化学科	11	392	(104)	363	(98)	105	(27)	
		情報科学科	8	288	(35)	280	(34)	47	(6)	
		数学科	5	160	(34)	155	(33)	37	(8)	
		物理学科	5	184	(18)	170	(18)	40	(2)	
	計	89	2,226	(351)	2,095	(333)	534	(77)		
	農学部	農学科	15	581	(194)	563	(192)	89	(32)	
		農芸化学科	15	491	(256)	478	(249)	55	(34)	
		生命科学科	10	517	(210)	498	(205)	67	(32)	
		食料環境政策学科	10	457	(191)	447	(188)	52	(25)	
計		50	2,046	(851)	1,986	(834)	263	(123)		
経営学部	経営学科	30	1,117	(283)	1,102	(279)	71	(16)		
	会計学科	15	387	(128)	378	(126)	78	(17)		
	公共経営学科	5	152	(53)	149	(52)	22	(7)		
	計	50	1,656	(464)	1,629	(457)	171	(40)		
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	20	1,606	(754)	1,580	(747)	152	(68)		
国際日本学部	国際日本学科	20	1,326	(846)	1,304	(828)	95	(48)		
全学部統一入学試験 合計			529	18,170	(6,752)	17,463	(6,544)	2,286	(718)	
総 計			4,645	115,700	(36,725)	110,403	(35,157)	21,024	(6,322)	

(4) 2009年度卒業生数 (2010年3月31日現在)

① 学部

学部	学科	学科別学生数		学部別学生数	
法	法	1,024	(339)	1,032	(341)
	早期	8	(2)		
商	商	1,018	(297)	1,018	(297)
政経	政治	244	(95)	1,117	(292)
	経済	701	(145)		
	地域	172	(52)		
文	文	425	(249)	727	(374)
	史地	237	(83)		
	心社	65	(42)		
理工	電工	132	(7)	943	(88)
	電通	108	(9)		
	機工	122	(6)		
	機情	127	(6)		
	建築	132	(28)		
	応化	101	(19)		
	情科	125	(3)		
	数学	40	(4)		
	物理	52	(5)		
	早期	4	(1)		
農	農	137	(42)	548	(190)
	農経	155	(36)		
	農化	119	(58)		
	生科	137	(54)		
経営	経営	389	(89)	646	(156)
	会計	154	(40)		
	公共	101	(26)		
	早期	2	(1)		
情コミ	情コ	406	(189)	406	(189)
合計		6,437	(1,927)		
法(二部)	法	5	0	5	0
商(二部)	商	0	0	0	0
政経(二部)	政治	0	0	4	0
	経済	4	0		
文(二部)	文	1	0	1	0
	史地	0	0		
合計		10	0		
総計		6,447	(1,927)		

② 大学院

研究科	修士・前期・専門職課程		後期課程	
法	29	(13)	3	0
商	18	(11)	8	(6)
政経	27	(12)	7	(1)
経営	45	(20)	3	0
文	61	(29)	10	(5)
理	277	(13)	12	(2)
農	89	(23)	7	(3)
情コミ	11	(5)		
教養デザイン	6	(3)		
合計	563	(129)	50	(17)
ガバナンス	54	(9)		
グローバル・ビジネス	70	(16)		
会計専門職	86	(16)		
法科大学院	198	(48)		
合計	408	(89)		
総計	1,021	(235)		

※ ガバナンスは修士・専門職。グローバル・ビジネス、会計専門職及び法科大学院は専門職。

③ 付属高等学校・中学校

高等学校	229
中学校	136
計	365

④ 合計卒業生数

課程別	学生数	女子数
一部学部	6,437	(1,927)
二部学部	10	0
学部計	6,447	(1,927)
大学院前期課程	563	(129)
大学院後期課程	50	(17)
修士・専門職学位課程	408	(89)
大学院計	1,021	(235)
高等学校・中学校	365	
合計	7,833	(2,162)

※ () 内は女子で内数

(5)業種別就職状況(学部別)

2010. 3. 31現在

	法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	学部合計
卒業生数	1,037	1,018	1,121	728	943	548	646	406	6,447
	341	297	292	374	88	190	156	189	1,927
就職者数	623	799	864	452	393	350	471	319	4,271
	208	237	244	243	59	137	120	150	1,398
%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農業・林業	1	0	1	0	0	2	0	0	4
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%
鉱業・採石業・砂利採集業	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	16	20	19	9	43	11	11	3	132
	1	3	2	5	7	7	1	0	26
%	2.6%	2.5%	2.2%	2.0%	10.9%	3.1%	2.3%	0.9%	3.1%
製造業	66	157	150	63	118	104	87	40	785
	16	33	31	30	18	32	15	11	186
%	10.6%	19.6%	17.4%	13.9%	30.0%	29.7%	18.5%	12.5%	18.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	9	3	5	0	5	1	28
	1	0	0	1	1	0	0	0	3
%	0.5%	0.3%	1.0%	0.7%	1.3%	0.0%	1.1%	0.3%	0.7%
情報通信業	59	92	96	52	98	33	52	88	570
	23	32	34	22	11	19	15	41	197
%	9.5%	11.5%	11.1%	11.5%	24.9%	9.4%	11.0%	27.6%	13.3%
運輸業、郵便業	24	29	40	25	13	10	15	12	168
	8	6	5	8	2	3	3	4	39
%	3.9%	3.6%	4.6%	5.5%	3.3%	2.9%	3.2%	3.8%	3.9%
卸売業、小売業	58	129	91	82	30	68	74	43	575
	17	42	29	50	6	21	12	20	197
%	9.3%	16.1%	10.5%	18.1%	7.6%	19.4%	15.7%	13.5%	13.5%
金融業、保険業	167	207	244	58	12	30	118	53	889
	58	68	83	41	1	13	42	31	337
%	26.8%	25.9%	28.2%	12.8%	3.1%	8.6%	25.1%	16.6%	20.8%
不動産業、物品賃貸業	19	19	32	10	11	2	19	10	122
	3	6	7	8	4	1	7	5	41
%	3.0%	2.4%	3.7%	2.2%	2.8%	0.6%	4.0%	3.1%	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	33	34	34	16	15	15	30	14	191
	17	6	13	9	4	10	6	6	71
%	5.3%	4.3%	3.9%	3.5%	3.8%	4.3%	6.4%	4.4%	4.5%
宿泊業、飲食サービス業	4	13	10	9	2	6	7	3	54
	3	6	3	4	0	1	1	2	20
%	0.6%	1.6%	1.2%	2.0%	0.5%	1.7%	1.5%	0.9%	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	10	15	16	16	6	4	9	7	83
	4	7	8	8	1	3	2	4	37
%	1.6%	1.9%	1.9%	3.5%	1.5%	1.1%	1.9%	2.2%	1.9%
教育、学習支援業	9	13	16	46	15	9	9	8	125
	4	4	4	27	2	5	4	6	56
%	1.4%	1.6%	1.9%	10.2%	3.8%	2.6%	1.9%	2.5%	2.9%
医療、福祉	5	3	8	8	0	4	2	2	32
	2	2	5	6	0	2	1	1	19
%	0.8%	0.4%	0.9%	1.8%	0.0%	1.1%	0.4%	0.6%	0.7%
複合サービス事業	5	12	10	3	1	17	5	3	56
	1	5	2	2	0	9	3	2	24
%	0.8%	1.5%	1.2%	0.7%	0.3%	4.9%	1.1%	0.9%	1.3%
サービス業(他に分類されないもの)	18	11	15	18	8	6	12	13	101
	9	5	3	11	0	1	6	9	44
%	2.9%	1.4%	1.7%	4.0%	2.0%	1.7%	2.5%	4.1%	2.4%
公務(他に分類されるものを除く)	122	35	67	31	14	28	15	18	330
	39	8	14	10	1	9	1	8	90
%	19.6%	4.4%	7.8%	6.9%	3.6%	8.0%	3.2%	5.6%	7.7%
詳細不明	4	8	5	3	2	1	1	1	25
	2	4	1	1	1	1	1	0	11
%	0.6%	1.0%	0.6%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%
自営・継続	6	11	6	7	4	4	9	1	48
	3	0		1			1	0	5
進学	110	20	38	55	460	127	25	14	849
	35	6	9	23	15	29	8	7	132
海外留学・各種学校入学	21	44	28	31	17	15	28	14	198
	10	16	8	17	3	3	5	9	71
各種試験受験	140	45	70	50	17	8	37	11	378
	42	6	10	16	2	4	9	3	92

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数、%は学部ごとの就職者数に対する割合(総数)

※自営＝自家営業者、継続＝入学時より継続勤務している者

※卒業後の進路として「進路不明」の者などがいるため、就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても卒業生数とは一致しません。